

令和7年度フロンティアの見直しに向けた業務委託仕様書案

1 業務の背景

平成25年度から実施してきた本県主要施策である「フロンティアを拓く取組」は、令和9年度に完了を迎える15カ年の中期計画であり、現在は計画の見直しに向けた準備段階にある。これまでの取組の中で一定の成果があったものの、制度の長期化に伴い、施策の方向性に一貫性が乏しくなっている他、制度の複雑化といった要因により、計画当初の意義や効果が不明瞭になっている。

また、制度の周知不足により認知度が低下し、市町にとってのメリットも説明が難しくなっており、結果として参画意欲も減退している状況である。こうした課題を踏まえ、今後の計画見直しに資する基礎資料を整理するため、本業務を実施するものである。

2 業務の目的

本業務は、「フロンティアを拓く取組」の現状と課題を客観的・多角的に整理し、計画見直しの検討に資するため、これまでの取組の成果・課題・制度的な運用上の障壁等を総合的に整理し、外部の視点も踏まえて、今後の論点を明確化することを目的とする。さらに、制度運用上の課題や市町の実態を把握した上で、県と市町の協働を支える支援体制の在り方についても検討を行う。

また、周知不足、認知度の低下を防ぐために、成果を具体的に可視化し発信力を強化するための取組を構築する。

3 業務内容

(1) フロンティア施策の効果検証と見直し提案

①成果の整理と課題分析

ア 資料収集

- ・ 予算執行状況、成果物、フォローアップ資料

イ 目標指標の評価

- ・ 各指標の達成度合いについて定量的・定性的に評価（達成要因・阻害要因を分析）

ウ ヒアリング調査結果の分析

- ・ 令和6年度に実施した関係部局及び市町等へのヒアリング調査結果を分析
- ・ なかでも、事業に期待する点や制度開始当初の目的と現状の方向性との乖離や制度変更による市町、関係部局への影響などを重点的に分析

②市町への支援体制に関する検討

ア 現行の支援内容を整理

- ・ 財政、金融、技術、人材など、県による支援内容を体系化

イ 市町ニーズの把握

- ・ 市町が求める具体的な支援ニーズを把握
- ・ 単なる予算や人員増ではなく、新制度設計に活かす視点で収集

ウ 他県事例の調査

- ・ 成功事例だけでなく失敗事例も含めたベンチマーク調査

③見直し計画の策定に必要な資料の収集・分析

ア 他県との比較分析

- ・類似施策の構成、制度設計、効果などを比較

イ 過去施策の評価

- ・これまでの「フロンティアを拓く取組」の効果検証を実施

ウ フロンティア施策における広報・情報発信の評価

- ・対外的広報・情報発信の実施状況と到達度の評価
- ・認知度低下の原因分析

④制度見直しの提案・報告書の作成

ア 報告書作成

- ・調査・分析結果に基づき、成果と課題を体系的にまとめた報告書を作成

イ 新制度の提案

- ・今後の施策展開や推進体制、K P I 設定に関する提案

ウ P R 資料の作成

- ・各期における成果を P R 資料として作成（第 1 期 72 区域、第 2 期 11 エリア、第 3 期 7 圏域）

（２）PR に繋がるフォローアップシステムの構築

ア フォローアップ項目の見直しとシステム構築

- ・プルダウン形式や選択式の項目を増やすなど、オンライン入力フォームを導入し、エクセル手入力の負担を軽減
- ・写真の添付方法を改善し、高画質の画像を容易に共有できる仕組みを検討し、見やすく、活用しやすいビジュアル資料へ再構成
- ・県の支援内容、県の関与による成果を明記する欄を追加（定量的・定性的）

4 成果物

中間報告書①（令和 7 年 11 月末日）

最終報告書（令和 8 年 2 月末までに提出）

5 留意事項

- ・計画書本体の策定は県職員が行うため、本業務では、課題分析等を踏まえた今後の展開の方向性についての提案と効果検証資料の作成までにとどめる。
- ・調査・分析に際しては、客観性・再現性・根拠性を確保すること。